

# 飯山市における 財務書類 4 表について

## (平成 2 1 年度決算)

普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	1
普通会計財務書類 4 表を作成するにあたって	・ ・ ・	1
普通会計財務書類 4 表の概要	・ ・ ・	2
普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・	1 3
連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・	1 8
連結財務書類 4 表を作成するにあたって	・ ・ ・	1 8
連結財務書類 4 表の概要	・ ・ ・	1 9
飯山市全体の財務書類 4 表	・ ・ ・	2 4
連結財務書類 4 表	・ ・ ・	2 9

平成 2 3 年 3 月  
飯山市企画財政課

## 普通会計財務書類4表を作成するにあたって

### 1 財務4表作成における作成基準

・財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。これらを作成することで、飯山市が持っている資産や負債、行政サービスの提供に要したコスト、該当年度における資金収支の状況などが分かります。また、各財務書類を分析することで資産の老朽化度合や資産形成における将来世代の負担率などが分かります。

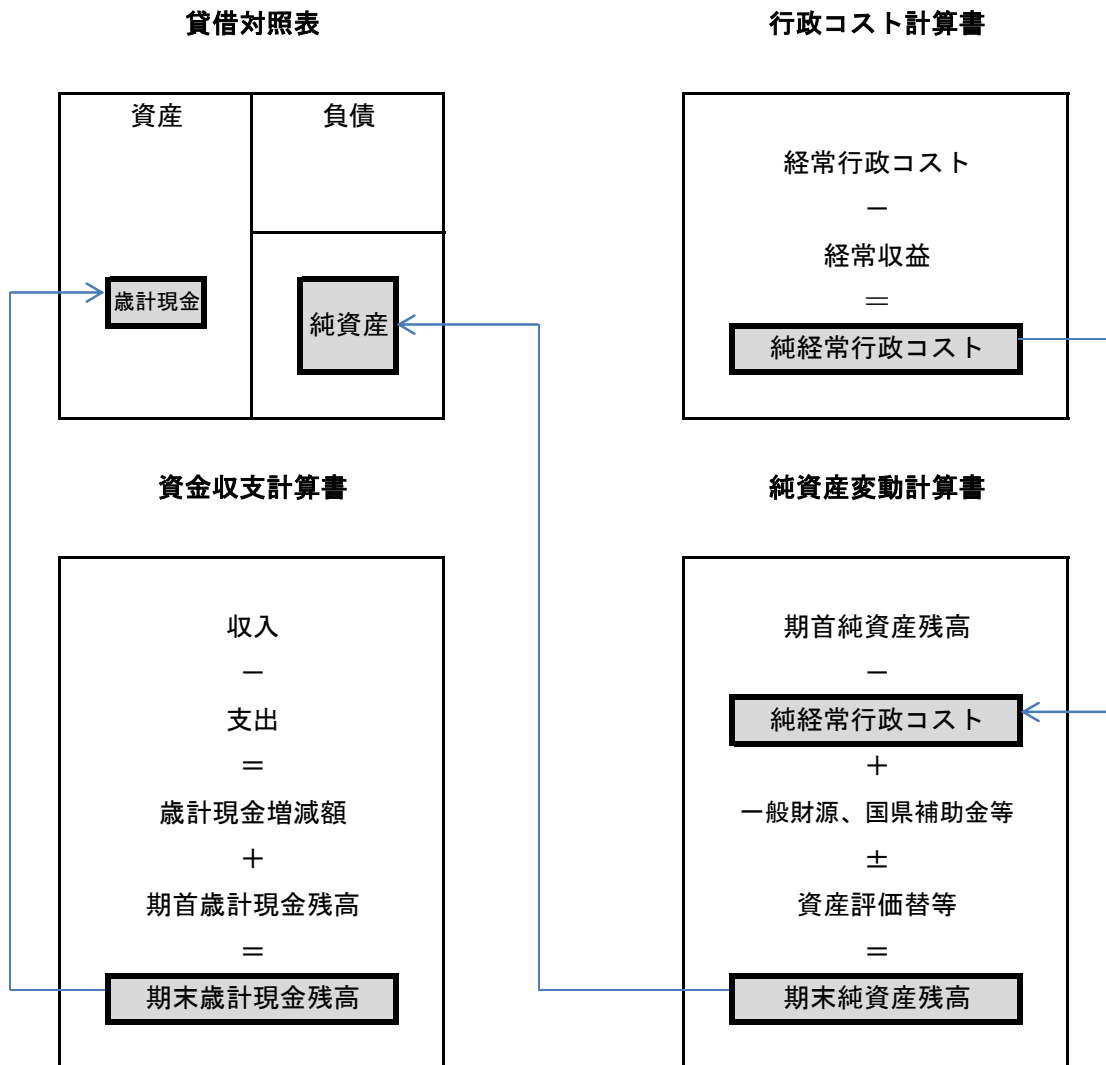
当市においては、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務4表を作成しています。

また、作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成21年度(平成22年3月31日)としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる『普通会計』としています。  
飯山市の平成21年度普通会計は、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計です。
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和44年度以降における決算統計数値を基に作成しています。  
今後は、土地・建物等を時価評価とするなど、段階的整備での計上を行います。  
また、土地以外の有形固定資産の減価償却は、国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 売却可能資産は、普通財産のうち貸付物件の中から、売却可能と判断した物件について計上しました。  
今後は、全ての普通財産を計上できるよう、段階的に対象範囲の拡大を行います。  
また、売却可能価格は、固定資産税評価額(基準日：平成22年1月1日)を基礎に算出しています。
- ⑤ 回収不能見込額は、税における収入未済額については、過去5年間の回収不能実績率を基に算出しています。使用料、負担金等の税以外における収入未済額については、1件あたり1,000千円を基準に算出方法が異なります。1,000千円未満の場合は、過去5年間の回収不能実績率、1,000千円以上の場合は、個別に回収の可能性を精査し算出しています。
- ⑥ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
- ⑦ 市民1人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の人口24,382人を基に算出しています。

## 2 財務4表の関係

・各表には以下のような関係性があります。



# 普通会計財務書類4表の概要

## 1 貸借対照表

貸借対照表とは、飯山市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産を取得するためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることができます。

また、貸借対照表は「資産＝負債＋純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	21年度	20年度		21年度	20年度
1 公共資産	54,875,329	54,697,323	1 固定負債	9,675,597	10,658,854
(1)有形固定資産	54,433,798	54,242,039	(1)地方債	7,392,309	8,410,421
(2)売却可能資産	441,531	455,284	(2)退職手当引当金	2,283,288	2,248,433
			(3)その他	0	0
2 投資等	3,873,921	4,342,808			
(1)投資及び出資金	635,949	635,949	2 流動負債	1,874,193	1,945,517
(2)貸付金	81,750	151,326	(1)翌年度償還予定地方債	1,645,407	1,754,224
(3)基金等	3,059,416	3,447,029	(2)翌年度支払退職手当	118,533	74,404
(4)長期延滞債権	218,144	242,009	(3)その他	110,253	116,889
(5)回収不能見込額	△ 121,338	△ 133,505	負債合計	11,549,790	12,604,371
3 流動資産	1,493,587	1,462,233	純 資 産 の 部		
(1)現金預金	1,434,965	1,384,394		21年度	20年度
(2)未収金	58,622	77,839	1 公共資産等整備国県補助金等	8,446,368	8,604,962
			2 公共資産等整備一般財源等	44,043,395	42,944,021
			3 その他一般財源等	△ 3,520,517	△ 3,612,622
			4 資産評価差額	△ 276,199	△ 38,368
			純資産合計	48,693,047	47,897,993
資産合計	60,242,837	60,502,364	負債及び純資産合計	60,242,837	60,502,364

### (1)資産の部について

平成21年度末の資産総額は60,243百万円となっています。このうち、公共資産が54,875百万円で資産全体の91.1%を占めており、その中でも土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資等は、3,874百万円となっており、第三セクターや上水道会計等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。

流動資産は、1,494百万円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金などを計上しています。

なお、投資等で計上されている長期延滞債権と流動資産で計上されている未収金は、税金や使用料などの収入されるべき金額のことで、納期限が到来してから1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。回収不能見込額は、今後の回収が困難と見込まれるものを過去5年間の不納欠損率等を基にマイナス計上しています。

平成20年度と総額で比較すると、資産合計額では259百万円の減となっています。投資等の中で、基金等の金額が388百万円の減となっているのが1つの要因であり、都市交通施設整備基金(新幹線関連の整備等)、環境施設整備基金(日赤の建設補助)等で取崩しを行ったことで基金総額が減少しています。

## (2) 負債の部について

負債は、11,550百万円で資産総額のうち19.2%ほどになります。これは、資産取得にかかる財源の中で、19.2%は将来の世代が負担する財源から賄ったことを表します。

負債の部は大きく分けると、固定負債と流動負債に分かれます。固定負債は、9,676百万円となっており、1年を超えて支払われる予定の地方債や退職手当引当金になります。流動負債は、1,874百万円となっており、1年以内に支払われる地方債や退職手当になります。

なお、固定負債、流動負債の地方債を合計すると、飯山市の普通会計での地方債残高になります。負債のうち、地方債残高が9,038百万円となり、負債の78.3%を占めています。

同様に退職手当引当金と、翌年度支払退職手当を合計すると、飯山市の全職員が退職した場合に必要な退職手当額となります。

負債の部については、平成20年度と比較して減少しています。これは、地方債の借入を抑制し、償還を進めたことが要因であります。

## (3) 純資産の部について

純資産は、公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等、その他一般財源、資産評価差額から構成され、総額48,693百万円となっています。

公共資産整備等国県補助金等は8,446百万円となっており、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金になります。

公共資産整備等一般財源等は44,043百万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、公共資産整備等国県補助金等、及び地方債(建設債)を除いた額になります。

その他一般財源は、3,521百万円マイナスとなっており、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた額になり、翌年度以降に自由に使える財源を表します。しかし、マイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち3,521百万円はすでに用途が拘束されていることを意味します。これは、赤字地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)や、退職手当引当金のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(退職手当基金等)がなされていないことを表しています。ただし、多くの自治体で一般的にマイナスとなっており、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められているものであり、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

資産評価差額は、276百万円のマイナスとなっており、売却可能資産を時価評価した、評価額の変動によるもので、差額などを計上しています。

## 【貸借対照表による分析】

### ① 住民1人当たりの貸借対照表

平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で、平成20年度は平成21年3月31日現在の人口24,703人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	21年度	20年度		21年度	20年度
1 公共資産	2,251	2,214	1 固定負債	397	431
2 投資等	159	176	2 流動負債	77	79
3 流動資産	61	59	負債合計	474	510
			純 資 産 の 部		
				21年度	20年度
			純資産合計	1,997	1,939
資産合計	2,471	2,449	負債及び純資産合計	2,471	2,449

市民1人あたりの21年度資産は2,471千円で、不動産などの資産にあたる公共資産は2,251千円、株や貯金などにあたる投資等は159千円、手持ちの現金等にあたる流動資産は61千円となりました。

また、借金などにあたる負債は474千円、資産を形成するための自己資金にあたる純資産は1,997千円となりました。

平成20年度との比較によると、資産の部では不動産が37千円増加したことで、資産全体も22千円増加しています。また、借金の返済が進み、負債が36千円減少しています。負債が減少し、純資産が増加したことは、将来の負担を増やすことなく、現在の世代での負担により資産形成が行われたこととなります。

### ②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

資産老朽化比率は、次の計算式により算出されます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地)＋減価償却累計額}} \times 100$$

(参考)

(単位：千円)

項目	資産老朽化比率(\%)		減価償却累計額		土地	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
生活インフラ・国土保全	39.0	37.9	14,128,662	13,376,689	7,403,862	7,365,026
教育	39.5	39.3	6,954,025	6,614,877	941,327	903,089
福祉	63.5	61.3	3,318,293	3,180,132	378,479	359,479
環境衛生	95.8	93.4	290,419	281,640	518,867	518,867
産業振興	72.1	69.7	11,125,935	10,710,503	2,361,784	2,344,820
消防	91.2	89.2	858,631	837,997	250,014	246,910
総務	42.8	40.4	2,437,678	2,257,055	282,482	282,482
合計	48.0	46.9	39,113,643	37,258,893	12,136,815	12,020,673

(有形固定資産については、貸借対照表を参照)

当市における21年度末の資産老朽化比率は、全体で48.0%となりました。この比率は、比率が高いほど減価償却が進んでおり、老朽化していることを表します。項目では、環境衛生(95.8%)、消防(91.2%)と比率が高いため、老朽化が進んでいる施設が存在していると思われます。

平均的な資産老朽化比率は35~50%と言われており、当市の全体比率が48%であることから、平均的な水準と言えます。

### ③将来世代負担比率

社会資本等における公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債の割合を見ることにより、社会資本等の形成で、将来世代の負担がどれくらいあるかを把握することができます。

将来世代負担比率は、以下の計算式により算出されます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \times 100$$

(単位：千円)

算出項目	21年度	20年度
地方債残高	9,037,716	10,164,645
未払金	0	0
公共資産	54,875,329	54,697,323
投資等	3,424,816	3,994,000
将来世代負担比率(%)	15.5	17.3

(投資等は、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金等を除く)

平成21年度末の社会資本等整備における将来世代負担比率は、15.5%となり前年より1.8%減少しました。これは、地方債残高の減少により、将来世代が負担する割合が減少したことを意味します。

平均的な将来世代負担比率は15~40%と言われており、当市の全体比率が15.5%であることから、平均的な水準と言えます。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営の中で、人件費や物件費、社会保障給付費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用と、使用料や負担金など、その行政サービスの直接的な対価として得られる財源(受益者負担等)とを対比して示したものです。

(単位：千円)

	21年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,054,809	18.3%	2,035,182	19.3%
(1) 人件費	1,744,258	15.5%	1,734,773	16.4%
(2) 退職給与引当金繰入等	200,298	1.8%	183,520	1.7%
(3) 賞与引当金繰入額	110,253	1.0%	116,889	1.1%
2 物にかかるコスト	3,835,322	34.1%	3,651,747	34.6%
(1) 物件費	1,497,824	13.3%	1,430,616	13.6%
(2) 維持補修費	482,748	4.3%	377,978	3.6%
(3) 減価償却費	1,854,750	16.5%	1,843,153	17.5%
3 移転支的的なコスト	5,158,181	45.9%	4,631,733	43.9%
(1) 社会保障給付	1,073,987	9.6%	1,022,850	9.7%
(2) 補助金等	1,770,250	15.8%	1,327,816	12.6%
(3) 他会計等への支出額	1,891,127	16.8%	1,884,366	17.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	422,817	3.8%	396,701	3.8%
4 その他のコスト	190,338	1.7%	234,124	2.2%
(1) 支払利息	153,292	1.4%	183,958	1.7%
(2) 回収不能見込額	37,145	0.3%	50,166	0.5%
(3) その他	△ 99	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト a	11,238,650	100.0%	10,552,786	100.0%
1 使用料・手数料	523,462		530,033	
2 分担金・負担金・寄付金	114,159		214,431	
経常収益 b	637,621		744,464	
純経常行政コスト a-b	10,601,029		9,808,322	

○経常行政コストのうち、項目別では下水道や介護保険等の特別会計への繰出金である他会計等への支出額が16.8%と最も高く、次いで減価償却費が16.5%、補助費等が15.8%となっています。

経常行政コストを20年度と比較すると685百万円増加しています。補助費等のコストが442百万円増えているのが1つの要因であり、国の政策による定額給付金の支給が行われ、これが補助金等に含まれているためです。

減価償却費とは、耐用年数に基づいて年々資産価値が減少する経費のことで、土地を除く有形固定資産が、行政サービスを行うことで磨耗損傷する経費をコストと捉えるため、こちらへ計上されています。

○純経常行政コストは、経常行政コストにかかる収益(受益者負担等)を控除した値であり、経常行政コストの不足額を表しています。この不足額は、市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で賄っていることとなります。



## 【行政コスト計算書による分析】

### ① 住民1人当たりの行政コスト計算書

平成21年度は平成22年3月31日現在の人口24,382人で、平成20年度は平成21年3月31日現在の人口24,703人で各項目を割り、端数調整しています。

(単位：千円)

	21年度	20年度
	金額	金額
1 人にかかるコスト	84	82
2 物にかかるコスト	157	148
3 移転支的的なコスト	212	188
4 その他のコスト	8	9
経常行政コスト a	461	427
経常収益 b	26	30
純経常行政コスト a-b	435	397

人件費、社会保障給付など資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった費用が経常行政コストであり、21年度末で計算すると市民1人あたり461千円となります。

行政サービスの提供によっていただいた使用料や負担金などの経常収益は26千円で、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは435千円となります。

### ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることでどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを把握することができます。平均的比率は10~30%とされているため、この間の比率であれば効率的な活用が図られていると言えます。

生活インフラや教育関係は比率が低くなっていますが、これは道路や学校施設などの公共資産を抱えているため、経常費用よりも公共資産の比率が高いことを示しています。逆に、福祉、環境衛生、消防は100%を超えています。福祉分野は高齢者等への援助などが中心であり、資産形成に依らない行政サービスが行われていることを示します。また、環境衛生、消防は消防施設、ごみ処理施設等の資産を岳北広域で持っており、飯山市では分担金を行政コストとしているため、資産形成<行政サービスとなっているからです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常費用(経常行政コスト)} / \text{有形固定資産} \times 100$$

(参考)

(単位：千円)

項目	行政コスト対公共資産比率(%)	
	21年度	20年度
生活インフラ・国土保全	8.1	7.7
教育	10.6	10.7
福祉	120.0	111.2
環境衛生	164.7	150.3
産業振興	20.3	19.8
消防	126.7	130.4
総務、議会	57.4	44.5
支払利息等其他行政コスト	—	—
合計	20.6	19.5

経常行政コスト		有形固定資産	
21年度	20年度	21年度	20年度
2,397,011	2,247,735	29,505,066	29,257,704
1,231,054	1,185,014	11,576,176	11,114,146
2,742,086	2,629,895	2,285,188	2,363,998
875,797	810,125	531,609	538,829
1,351,104	1,383,683	6,668,010	7,002,614
422,072	454,172	333,117	348,425
2,029,089	1,608,037	3,534,632	3,616,323
190,437	234,124	—	—
11,238,650	10,552,785	54,433,798	54,242,039

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することができます。

(単位：千円)

	21年度	20年度
期首純資産残高	47,897,993	46,375,255
純経常行政コスト	△ 10,601,029	△ 9,808,322
一般財源	9,183,596	9,706,696
地方税	2,463,864	2,562,548
地方交付税	5,826,185	5,779,618
その他	893,547	1,364,530
補助金等受入	2,461,006	1,621,266
臨時損益	△ 10,688	2,127
資産評価替	△ 239,121	△ 5,080
無償受贈資産受入	1,290	6,051
その他	0	0
期末純資産残高	48,693,047	47,897,993

○期首純資産残高47,898百万円に対して、期末純資産残高が48,693百万円となり、純資産が1年間で795百万円増加したことになります。これは、純経常行政コストを一般財源や国県補助金などで賄ったうえで、余剰が発生していることを意味します。また、純資産変動計算書は、世代間の負担割合の増減を把握できるため、純資産が増加したということは、今までの世代が負担した割合(既に負担が済んでいる資産)が増え、将来世代の負担(将来にわたって負担する債務)が軽減されたことを表します。

○臨時損益は、災害復旧費や公共資産等の売却収入を計上しています。また、資産評価替には売却資産等の評価差額を、無償受贈資産受入には寄付資産を計上しています。これらは、臨時的な要因に基づく経費及び収入によるものです。

#### 【純資産変動計算書による分析】

##### ① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、資産形成の伴わない純経常行政コストに税収などの一般財源等がどのくらい充当されたかが分析できます。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

平均的な行政コスト対税収等比率は90~110%と言われており、当市の全体比率が93.6%であることから、平均的な水準と言えます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

(単位：千円)

算出項目	21年度	20年度
純経常行政コスト	10,601,029	9,808,322
一般財源	9,183,596	9,706,696
補助金等受入のうちその他一般財源等	2,144,958	1,123,062
行政コスト対税収等比率(\%)	93.6	90.6

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金(資金)の増減を性質の異なる3つの区分、経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて示しています。

	(単位：千円)	
	21年度	20年度
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	7,748,976	7,010,561
経常的収入(地方税、地方交付税など)	12,004,123	11,006,801
経常的収支 イ	4,255,147	3,996,240
公共資産整備支出	2,469,889	2,798,868
公共資産整備収入	1,132,567	2,113,598
公共資産整備収支 ロ	△ 1,337,322	△ 685,270
投資・財務的支出(地方債償還金、貸付金など)	4,271,448	4,593,212
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	1,351,465	1,418,720
投資・財務的収支 ハ	△ 2,919,983	△ 3,174,492
当年度歳計現金増減額 ホ=イ+ロ+ハ	△ 2,158	136,478
期首歳計現金残高 ヘ	559,462	422,984
期末歳計現金残高 ト=ホ+ヘ	557,304	559,462

### (1) 経常的収支の部について

地方税や地方交付税などの経常的収入(一般財源)の合計額が12,004百万円なのに対し、人件費や社会保障給付などの経常的支出の合計額は、7,749百万円となっています。

その差額が、経常的収支として計上されており、公共資産整備収支(ロ)や投資・財務的収支(ハ)の不足額に充当されます。

### (2) 公共資産整備収支の部について

新幹線のための整備や道路整備など有形固定資産の形成における支出が2,470百万円なのに対し、その整備のため受入れた国県補助金や地方債などの収入が1,133百万円となっています。

この結果、収支額が1,337百万円のマイナスとなり、不足が生じていますが、不足分については、経常的収支(一般財源)により賄われたこととなります。

### (3) 投資・財務的収支の部について

地方債の元利償還金や土地開発公社などへの貸付金などを計上する支出が4,271百万円なのに対し、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などの収入が1,351百万円となっています。

この結果、収支額が2,920百万円のマイナスとなっていますが、(2)の公共資産整備収支と同様に、不足額は一般財源により賄われたこととなります。

○飯山市の当年度末歳計現金増減額(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計額)は2百万円の減で、期首歳計現金との合計額は557百万円となります。これは、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金と一致します。

※資金収支計算書の注記には、プライマリーバランス(基礎的財政収支)が表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しの影響を除いた財政収支のことで、地方債の影響を考慮せずに単年度収支の均衡が取れているかどうかを示しており、財政安定化の指標となります。

(単位：千円)

収入総額	14,488,155
地方債発行額	△ 683,600
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	14,490,313
地方債元利償還額	1,963,821
財政調整基金等積立額	52,729
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,330,792

## 普通會計財務書類 4 表

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,392,309
①生活インフラ・国土保全	29,505,066	(2) 長期未払金	
②教育	11,576,176	①物件の購入等	0
③福祉	2,285,188	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	531,609	③その他	0
⑤産業振興	6,668,010	長期未払金計	0
⑥消防	333,117	(3) 退職手当引当金	2,283,288
⑦総務	3,534,632	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	54,433,798	固定負債合計	9,675,597
(2) 売却可能資産	441,531	2 流動負債	
公共資産合計	54,875,329	(1) 翌年度償還予定地方債	1,645,407
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	635,949	(4) 翌年度支払予定退職手当	118,533
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	110,253
投資及び出資金計	635,949	流動負債合計	1,874,193
(2) 貸付金	81,750	負債合計	11,549,790
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	449,105	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,446,368
②その他特定目的基金	2,152,407	2 公共資産等整備一般財源等	44,043,395
③土地開発基金	457,904	3 その他一般財源等	△ 3,520,517
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 276,199
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	48,693,047
基金等計	3,059,416		
(4) 長期延滞債権	218,144		
(5) 回収不能見込額	△ 121,338		
投資等合計	3,873,921		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	549,055		
②減債基金	328,606		
③歳計現金	557,304		
現金預金計	1,434,965		
(2) 未収金			
①地方税	53,881		
②その他	4,783		
③回収不能見込額	△ 42		
未収金計	58,622		
流動資産合計	1,493,587		
資 産 合 計	60,242,837	負債・純資産合計	60,242,837

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,897,447	千円
	②教育	70,595	千円
	③福祉	519,838	千円
	④環境衛生	1,108,378	千円
	⑤産業振興	3,536,686	千円
	⑥消防	2,449	千円
	⑦総務	182,043	千円
	計	7,317,436	千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,136,058	千円
	②地方債	636,420	千円
	③一般財源等	5,544,958	千円
	計	7,317,436	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,013,590	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	2,011,060	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,123,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,557,626	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,037,716	9,037,716	千円
債務負担行為支出予定額	1,960,504	0	1,960,504
公営事業地方債負担見込額	13,932,880		13,932,880
一部事務組合等地方債負担見込額	2,224,705		2,224,705
退職手当負担見込額	2,401,821	2,401,821	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	22,066,444		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,978,185		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,223,982		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,864,277		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,491,182	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,762,554千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,113,643千円です。

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,410,421
①生活インフラ・国土保全	29,257,704	(2) 長期未払金	
②教育	11,114,146	①物件の購入等	0
③福祉	2,363,998	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	538,829	③その他	0
⑤産業振興	7,002,614	長期未払金計	0
⑥消防	348,425	(3) 退職手当引当金	2,248,433
⑦総務	3,616,323	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	54,242,039	固定負債合計	10,658,854
(2) 売却可能資産	455,284		
公共資産合計	54,697,323		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,754,224
①投資及び出資金	635,949	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	635,949	(4) 翌年度支払予定退職手当	74,404
(2) 貸付金	151,326	(5) 賞与引当金	116,889
(3) 基金等		流動負債合計	1,945,517
①退職手当目的基金	348,808		
②その他特定目的基金	2,406,920	負債合計	12,604,371
③土地開発基金	691,301		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,447,029		
(4) 長期延滞債権	242,009	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△133,505	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,604,962
投資等合計	4,342,808	2 公共資産等整備一般財源等	42,944,021
3 流動資産		3 その他一般財源等	△3,612,622
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△38,368
①財政調整基金	496,863	純資産合計	47,897,993
②減債基金	328,069		
③歳計現金	559,462		
現金預金計	1,384,394		
(2) 未収金			
①地方税	74,218		
②その他	3,677		
③回収不能見込額	△56		
未収金計	77,839		
流動資産合計	1,462,233		
資 産 合 計	60,502,364	負債・純資産合計	60,502,364

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,843,929
②教育	71,933
③福祉	501,673
④環境衛生	1,072,999
⑤産業振興	3,726,221
⑥消防	3,087
⑦総務	174,486
計	7,394,328

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,228,292
②地方債	789,910
③一般財源等	5,376,126
計	7,394,328

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	627,400
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	2,366,782

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,813,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,243,175		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,164,645	10,164,645	
債務負担行為支出予定額	2,308,229	0	2,308,229
公営事業地方債負担見込額	14,177,332		14,177,332
一部事務組合等地方債負担見込額	2,230,190		2,230,190
退職手当負担見込額	2,322,837	2,322,837	
第三セクター等債務負担見込額	39,942	0	39,942
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	23,546,189		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,189,861		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,364,358		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,991,970		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,696,986		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,631,710千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,258,893千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,744,258	15.5%	193,485	344,499	313,762	61,822	174,983	49,126	505,301	101,281		0
	(2)退職手当引当金繰入等	200,298	1.8%	22,637	38,028	41,992	8,467	23,395	1,681	60,693	3,405		0
	(3)賞与引当金繰入額	110,253	1.0%	10,616	21,546	20,361	3,875	11,200	3,198	32,821	6,635		0
	小 計	2,054,809	18.3%	226,737	404,073	376,116	74,164	209,579	54,004	598,815	111,321		0
2	(1)物件費	1,497,824	13.3%	45,578	393,537	312,296	149,213	93,266	14,131	483,791	6,012		0
	(2)維持補修費	482,748	4.3%	442,095	24,724	2,645	10	9,396	311	3,543	24		0
	(3)減価償却費	1,854,750	16.5%	751,973	339,148	138,161	8,779	415,432	20,634	180,623			0
	小 計	3,835,322	34.1%	1,239,646	757,409	453,102	158,002	518,094	35,076	667,957	6,036		0
3	(1)社会保障給付	1,073,987	9.6%		40,218	1,033,154	615						0
	(2)補助金等	1,770,250	15.8%	8,451	28,640	120,825	440,582	212,667	332,325	624,459	2,301		0
	(3)他会計等への支出額	1,891,127	16.8%	811,256	0	713,448	104,248	262,175	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	422,817	3.8%	110,921	714	45,441	98,186	148,688	667	18,200			0
	小 計	5,158,181	45.9%	930,628	69,572	1,912,868	643,631	623,530	332,992	642,659	2,301		0
4	(1)支払利息	153,292	1.4%								153,292		0
	(2)回収不能見込計上額	37,145	0.3%									37,145	0
	(3)その他行政コスト	△ 99	0.0%					△ 99					0
	小 計	190,338	1.7%	0	0	0	0	△ 99	0	0	153,292	37,145	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,238,650		2,397,011	1,231,054	2,742,086	875,797	1,351,104	422,072	1,909,431	119,658	153,292	37,145	0
( 構 成 比 率 )			21.3%	11.0%	24.4%	7.8%	12.0%	3.8%	17.0%	1.1%	1.4%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	523,462		24,617	16,355	154,338	3,785	6,884	0	261,591	0	7,984		0	47,908
2 分担金・負担金・寄附金 c	114,159		0	854	27,628	7,594	65,644	1,292	10,471	0	0		0	676
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	637,621		24,617	17,209	181,966	11,379	72,528	1,292	272,062	0	7,984		0	48,584
d/a	5.67%		1.0%	1.4%	6.6%	1.3%	5.4%	0.3%	14.2%	0.0%	5.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,601,029		2,372,394	1,213,845	2,560,120	864,418	1,278,576	420,780	1,637,369	119,658	145,308	37,145	0	△ 48,584



# 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,897,993	8,604,962	42,944,021	△ 3,612,622	△ 38,368
純経常行政コスト	△ 10,601,029			△ 10,601,029	
一般財源					
地方税	2,463,864			2,463,864	
地方交付税	5,826,185			5,826,185	
その他行政コスト充当財源	893,547			893,547	
補助金等受入	2,461,006	316,048		2,144,958	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,926			△ 12,926	
公共資産除売却損益	2,238			2,238	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,449,900	△ 1,449,900	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,286,391	△ 1,286,391	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 45,000	△ 1,572,431	1,617,431	0
減価償却による財源増		△ 429,642	△ 1,425,108	1,854,750	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,360,523	△ 1,360,523	
資産評価替えによる変動額	△ 239,121				△ 239,121
無償受贈資産受入	1,290				1,290
その他	0		99	△ 99	
期末純資産残高	48,693,047	8,446,368	44,043,395	△ 3,520,517	△ 276,199

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,982,461
物件費	1,497,824
社会保障給付	1,073,987
補助金等	1,770,250
支払利息	153,292
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	775,488
その他支出	495,674
支出合計	7,748,976
地方税	2,460,471
地方交付税	5,826,185
国県補助金等	2,125,780
使用料・手数料	397,915
分担金・負担金・寄附金	40,391
諸収入	128,441
地方債発行額	381,500
基金取崩額	40,308
その他収入	603,132
収入合計	12,004,123
経常的収支額	4,255,147

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,031,807
公共資産整備補助金等支出	422,817
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,265
支出合計	2,469,889
国県補助金等	335,226
地方債発行額	302,100
基金取崩額	381,542
その他収入	113,699
収入合計	1,132,567
公共資産整備収支額	△ 1,337,322

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,034,799
基金積立額	320,363
定額運用基金への繰出支出	5,383
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,100,374
地方債償還額	1,810,529
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,271,448
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,105,133
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,238
その他収入	244,094
収入合計	1,351,465
投資・財務的収支額	△ 2,919,983

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,158
期首歳計現金残高	559,462
期末歳計現金残高	557,304

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,488,155	千円
地方債発行額	△	683,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	14,490,313	
地方債元利償還額		1,963,821	
財政調整基金等積立額		52,729	
基礎的財政収支		1,330,792	千円

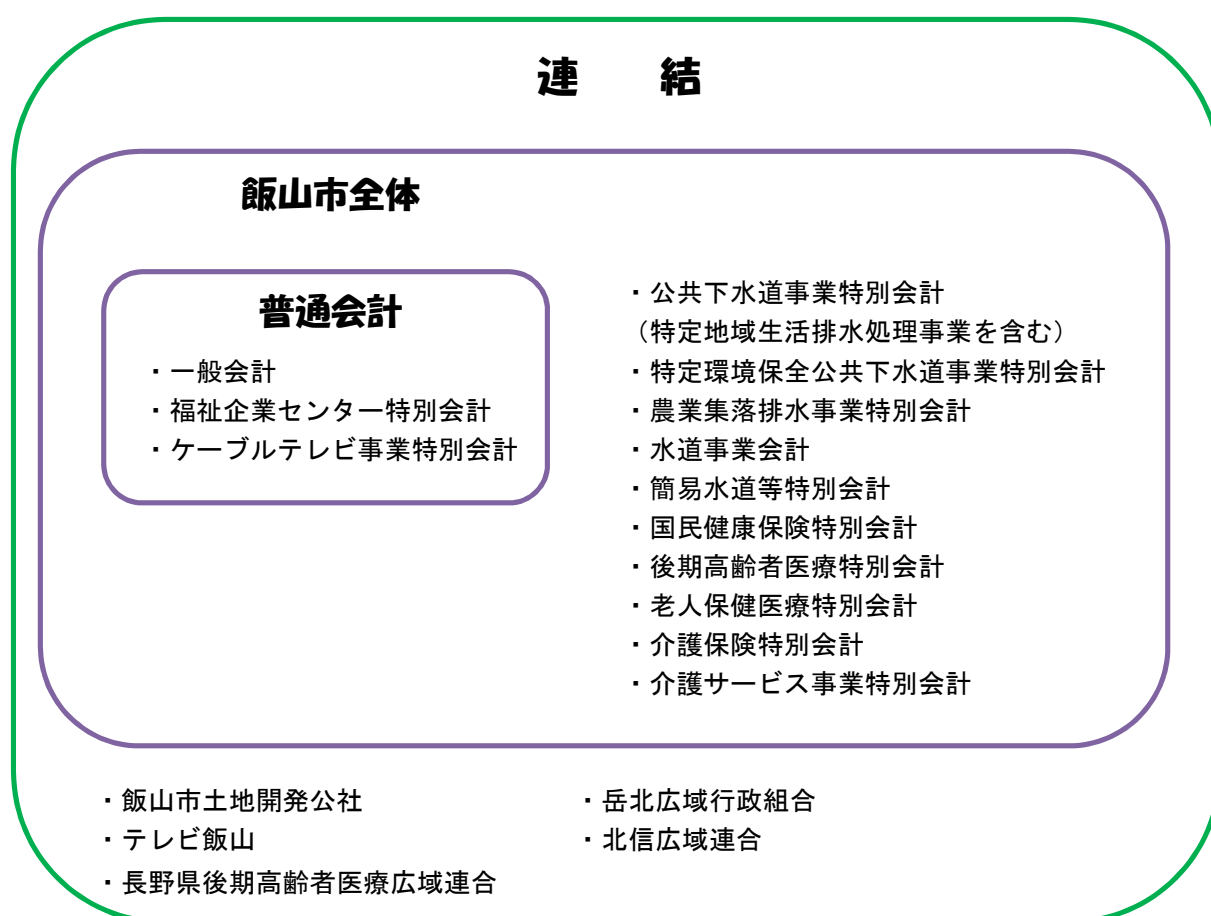
# 連結財務書類4表の作成にあたって

## 1 連結財務書類4表について

飯山市では、前段で作成した普通会計のほかに、公共下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業などの公営事業会計が存在します。また、飯山市に関係する団体として飯山市土地開発公社、テレビ飯山、岳北広域行政組合、後期高齢者医療広域連合、北信広域連合などが存在します。

飯山市に関係するこれらすべての団体を1つにしたものが連結財務書類となります。連結財務書類を作成することで、連結団体として抱えている資産や負債、行政サービス提供に要したコストなどが明らかとなります。

連結財務書類を構成するイメージは以下のようになります。なお、構成団体については、公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方三公社についてはすべて、第三セクター等については、出資比率50%以上の法人を連結対象としています。



※ 岳北広域行政組合及び北信広域連合については、財務書類が未整備のため連結財務書類に含まれておりません。

## 2 連結方法

公営事業会計については、21年度決算を参考に財務諸表を作成し、土地開発公社・第三セクター等については、独自で作成している財務書類を総務省改訂モデルへ組替えを行っております。また、長野県後期高齢者医療広域連合については、作成した財務書類を事務費等の経費負担割合で按分し、飯山市分として算出しています。

各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。

## 連結財務書類4表の概要

連結財務書類については、普通会計と連結とを比較します。

### 1 連結貸借対照表

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	普通会計	連結	普通会計	連結
1 公共資産	54,875,329	95,278,837	1 固定負債	9,675,597
(1)有形固定資産	54,433,798	94,835,844	(1)地方債	7,392,309
(2)無形固定資産	0	107	(2)関係団体	0
(3)売却可能資産	441,531	442,886	(3)長期未払金	0
			(4)引当金	2,283,288
2 投資等	3,873,921	5,260,079	(5)その他	0
(1)投資及び出資金	635,949	261,449	2 流動負債	1,874,193
(2)貸付金	81,750	81,750	(1)翌年度償還予定額	1,645,407
(3)基金等	3,059,416	4,700,790	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	218,144	377,887	(3)未払金	0
(5)その他	0	400	(4)翌年度支払予定退職手当	118,533
(6)回収不能見込額	△ 121,338	△ 162,197	(5)賞与引当金	110,253
			(6)その他	0
3 流動資産	1,493,587	2,389,364	負債合計	11,549,790
(1)資金	1,434,965	1,884,260		30,787,208
(2)未収金	58,622	133,443	純 資 産 の 部	
(3)販売用不動産	0	366,475		
(4)その他	0	5,429		
(5)回収不能見込額	0	△ 243		
4 繰延勘定	0	0		
資産合計	60,242,837	102,928,280	純資産合計	48,693,047
			負債及び純資産合計	60,242,837
				102,928,280

#### (1)資産の部について

普通会計での資産合計が60,243百万円なのに対し、連結では102,928百万円と42,685百万円増加しました。資産合計の中で一番高い割合を占めているのが公共資産であり、普通会計よりも40,402百万円増え、全体の92.6%を占めています。これは、連結することで下水道事業・水道事業の公営企業や土地開発公社などの資産が計上されたためです。次いで投資等の5.1%、流動資産の2.3%となっています。

#### (2)負債の部について

連結での負債合計は30,787百万円で普通会計よりも19,237百万円増加しています。固定負債が全体の87.2%で、流動負債は12.8%となっています。また、負債の中には各会計ごとの地方債残高が表示されており、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額との合計額になります。普通会計では9,038百万円なのに対し、連結では27,395百万円となっています。これは、上・下水道事業の地方債残高が計上されたためです。地方債残高の割合は普通会計が33.0%となり、飯山市全体の地方債残高の1/3が普通会計分であることが分かります。

負債及び純資産合計における負債の割合は、普通会計が19.2%なのに対し、連結では29.9%となり普通会計と比較し10.7%高くなっています。負債の部については、将来の世代が負担する項目に相当するため、公営企業の地方債残高が将来負担を押し上げている1つの要因となっています。

(3) 純資産の部について

純資産は今までの世代が負担した金額を表しており、負債及び純資産合計のうち、70.1%を占めています。普通会計ではそれが80.8%となっており、連結では今の世代で負担している割合が低いことが分かります。

## 【貸借対照表による分析】

① 資産・負債における各会計等の占める割合

《資産》

会計名	金額(千円)	構成比(%)
普通会計	59,868,337	58.2
公営事業会計	41,796,410	40.6
一部事務組合等	95,527	0.1
地方三公社	1,063,255	1.0
第三セクター等	104,751	0.1
合計	102,928,280	100.0

《負債》

会計名	金額(千円)	構成比(%)
普通会計	11,549,790	37.5
公営事業会計	18,418,803	59.8
一部事務組合等	79	0.0
地方三公社	792,470	2.6
第三セクター等	26,066	0.1
合計	30,787,208	100.0

資産の構成比は普通会計と公営事業会計でほぼ全体を占めています。公営事業会計の構成比が高いのは、水道管や下水道処理の施設など上・下水道事業における資産が多いためです。

負債については、普通会計と公営事業会計との構成比が資産と比較すると逆転しています。これは普通会計よりも公営事業会計の地方債残高が多いことが理由としてあげられます。

② 将来世代負担比率

社会資本等における公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債の割合を見ることにより、社会資本等の形成での将来世代の負担がどれくらいあるかを把握することができます。

将来世代負担比率は、以下の計算式により算出されます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位：千円)

算出項目	普通会計	連結
地方債残高	9,037,716	27,394,595
未払金	0	0
公共資産	54,875,329	95,278,837
投資等	3,424,816	4,810,974
将来世代負担比率(%)	15.5	27.4

(投資等は、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金等を除く)

連結で示した将来世代負担比率が普通会計と比較すると11.9%高くなっています。連結団体の地方債残高では、普通会計以外で下水道事業(公共・特環・農集)14,771百万円、水道事業(水道・簡水)3,583百万円となっています。当市では、短期間で市域全体の下水道整備を進めてきたため、連結での下水道事業地方債残高の割合が高くなっており、加えて、上・下水道事業における地方債償還期間は普通会計と比べ期間が長い、地方債の償還が進まないことが要因と考えられます。

## 2 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
1 人にかかるコスト	2,054,809	18.3%	2,302,577	12.5%
(1) 人件費	1,744,258	15.5%	1,975,586	10.7%
(2) 退職給与引当金繰入等	200,298	1.8%	201,960	1.1%
(3) 賞与引当金繰入額	110,253	1.0%	125,031	0.7%
2 物にかかるコスト	3,835,322	34.1%	5,444,909	29.4%
(1) 物件費	1,497,824	13.3%	1,782,060	9.6%
(2) 維持補修費	482,748	4.3%	525,264	2.8%
(3) 減価償却費	1,854,750	16.5%	3,137,585	17.0%
3 移転支出的なコスト	5,158,181	45.9%	9,913,645	53.6%
(1) 社会保障給付	1,073,987	9.6%	6,774,621	36.6%
(2) 補助金等	1,770,250	15.8%	2,482,924	13.4%
(3) 他会計等への支出額	1,891,127	16.8%	233,283	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	422,817	3.8%	422,817	2.3%
4 その他のコスト	190,338	1.7%	837,512	4.5%
(1) 支払利息	153,292	1.4%	584,335	3.2%
(2) 回収不能見込額	37,145	0.3%	44,056	0.2%
(3) その他	△ 99	0.0%	209,121	1.1%
経常行政コスト a	11,238,650	100.0%	18,498,643	100.0%
1 使用料・手数料	523,462		523,462	
2 分担金・負担金・寄付金	114,159		2,701,257	
3 保険料	0		1,034,005	
4 事業収益	0		982,829	
5 その他特定行政サービス収入	0		39,533	
6 他会計補助金等	0		0	
経常収益 b	637,621		5,281,086	
純経常行政コスト a-b	10,601,029		13,217,557	

○経常行政コストにおいて、社会保障給付を普通会計と比較すると金額が5,701百万円、比率にして27.0%高くなっています。これは、介護保険、国民健康保険や後期高齢者広域連合の給付サービスが計上されたことによるものです。一方、他会計等への支出額が1,658百万円、比率にして15.5%減少しています。これは、普通会計から各連結団体への繰出金などの内部取引を相殺消去したためです。

○経常収益では、普通会計で収益としてなかった保険料や事業収益などが、連結したことにより項目として計上しています。これらは、各事業において提供されたサービスの対価としての受益者負担と考えられるためこちらへ計上されています。保険料は、介護保険や国民健康保険における給付サービス等の対価となるものであります。事業収益は、上・下水道事業における料金収入や土地開発公社の土地売却収益等を計上しています。これらが経常収益として計上された結果、普通会計と比較し4,643百万円増えています。

### 3 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結
期首純資産残高	47,897,993	71,476,676
純経常行政コスト	△ 10,601,029	△ 13,217,557
一般財源	9,183,596	9,148,431
地方税	2,463,864	2,463,864
地方交付税	5,826,185	5,826,185
その他	893,547	858,382
補助金等受入	2,461,006	5,074,549
臨時損益	△ 10,688	△ 107,605
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替	△ 239,121	△ 239,121
無償受贈資産受入	1,290	7,958
その他	0	△ 2,259
期末純資産残高	48,693,047	72,141,072

普通会計では期首純資産残高と期末純資産残高で795百万円増えているのに対し、連結では664百万円増えています。期末純資産残高の増加は、純経常行政コストを一般財源や国県補助金等で賄ったうえで、余剰が発生していることを意味します。連結団体の中では、期末純資産残高が減少しているものもあり、連結することで普通会計よりも純資産増加額が少なくなっています。

補助金等受入が普通会計と比較すると2,613百万円の大きな伸びとなっていますが、国民健康保険、介護保険で国県補助金を計上したためです。

#### 4 資金収支計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	7,748,976	14,803,041
経常的収入(地方税、保険料、事業収入など)	12,004,123	19,513,298
経常的収支 イ	4,255,147	4,710,257
公共資産整備支出	2,469,889	2,602,004
公共資産整備収入	1,132,567	1,200,239
公共資産整備収支 ロ	△ 1,337,322	△ 1,401,765
投資・財務的支出(地方債償還金、貸付金など)	4,271,448	4,403,162
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	1,351,465	1,020,319
投資・財務的収支 ハ	△ 2,919,983	△ 3,382,843
当年度歳計現金増減額 ホ=イ+ロ+ハ	△ 2,158	△ 74,351
期首歳計現金残高 ヘ	559,462	1,958,611
期末歳計現金残高 ト=ホ+ヘ	557,304	1,884,260

##### (1) 経常的収支の部について

経常的支出については、国民健康保険や介護保険などで社会保障給付を計上したため、普通会計と比較し7,054百万円増加しており、経常的収入では社会保障給付に対する保険料や事業収入を計上したため、7,509百万円増加しています。

普通会計、連結とも経常的収支はプラス(黒字)となっています。この黒字については、公共資産整備収支や投資・財務的収支のマイナス(赤字)部分へ充当されます。

##### (2) 公共資産整備収支の部について

上・下水道事業などの資産整備が行われたため、公共資産整備支出・収入とも普通会計と比較し増加しています。公共資産整備収支がマイナス表記され、不足が生じていますが、経常的収支で出た黒字分で賄われたこととなります。

##### (3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的支出には、地方債の償還金や貸付金などが計上され、投資的・財務的収入には、貸付金回収額や下水道事業の借換債などが計上されています。投資・財務的支出・収入とも貸付金における内部取引の相殺消去が行われているため、収入については普通会計よりも331百万円減少しています。

投資・財務的収支については、マイナス表記により不足が生じていますが、公共資産整備収支と同様に経常的収支の黒字分により賄われたこととなります。



## 飯山市全体の財務書類 4 表

※飯山市全体とは、普通会計及び公営事業会計を表します。

## 飯山市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	52,566,273	①普通会計地方債	7,392,309
②教育	11,576,176	②公営事業地方債	17,128,733
③福祉	2,285,188	地方債計	24,521,042
④環境衛生	17,199,156	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	6,668,010	(3) 引当金	2,308,206
⑥消防	333,117	(うち退職手当等引当金)	2,283,288
⑦総務	3,534,632	(うちその他の引当金)	24,918
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	26,829,248
有形固定資産計	94,162,552		
(2) 無形固定資産	107	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	441,531	(1) 翌年度償還予定地方債	2,873,553
公共資産合計	94,604,190	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	24,494
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	118,533
(1) 投資及び出資金	299,849	(5) 賞与引当金	122,754
(2) 貸付金	81,750	(6) その他	11
(3) 基金等	4,681,822	流動負債合計	3,139,345
(4) 長期延滞債権	377,887		
(5) その他	0	負 債 合 計	29,968,593
(6) 回収不能見込額	△ 162,197		
投資等合計	5,279,111	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	1,707,946		
(2) 未収金	110,826		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,317		
(5) 回収不能見込額	△ 243	純 資 産 合 計	71,734,554
流動資産合計	1,819,846		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	101,703,147	負 債 及 び 純 資 産 合 計	101,703,147

## 飯山市全体の行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,933,457	11.7%	217,388	344,499	408,396	126,254	181,212	49,126	505,301	101,281			0
(2)退職手当等引当金繰入等	200,298	1.2%	22,637	38,028	41,992	8,467	23,395	1,681	60,693	3,405			0
(3)賞与引当金繰入額	122,753	0.7%	12,501	21,546	26,042	8,320	11,690	3,198	32,821	6,635			0
小計	2,256,508	13.6%	252,526	404,073	476,430	143,041	216,297	54,005	598,815	111,321			0
2 (1)物件費	1,890,310	11.4%	184,372	393,537	402,652	248,659	157,156	14,131	483,791	6,012			0
(2)維持補修費	524,366	3.2%	456,140	24,724	2,645	19,615	17,364	311	3,543	24			0
(3)減価償却費	3,135,914	18.9%	1,468,575	339,148	138,161	315,545	673,228	20,634	180,623	0			0
小計	5,550,590	33.5%	2,109,087	757,409	543,458	583,819	847,748	35,076	667,957	6,036	0		0
3 (1)社会保障給付	4,757,162	28.7%		40,218	4,716,329	615							0
(2)補助金等	2,680,953	16.2%	14,457	28,640	1,020,712	443,051	215,008	332,325	624,459	2,301			0
(3)他会計等への支出額	233,283	1.4%	6,668	0	233,283	△ 6,668	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	422,817	2.6%	110,921	714	45,441	98,186	148,688	667	18,200	0			0
小計	8,094,215	48.8%	132,046	69,572	6,015,765	535,184	363,696	332,992	642,659	2,301			0
4 (1)支払利息	583,834	3.5%									583,834		0
(2)回収不能見込計上額	44,056	0.3%										44,056	0
(3)その他行政コスト	49,620	0.3%	12,101	0	34,261	1,618	1,640	0	0	0			0
小計	677,510	4.1%	12,101	0	34,261	1,618	1,640	0	0	0	583,834	44,056	0
経常行政コスト a	16,578,823		2,505,760	1,231,054	7,069,914	1,263,662	1,429,381	422,073	1,909,431	119,658	583,834	44,056	0
(構成比率)			15.1%	7.4%	42.6%	7.6%	8.6%	2.5%	11.5%	0.7%	3.5%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	523,462		24,617	16,355	154,338	3,785	6,884	0	261,591	0	7,984		0	47,908
2 分担金・負担金・寄附金	1,712,433		14,272	854	1,569,255	45,678	69,935	1,292	10,471	0	0		0	676
3 保険料	1,034,005				1,034,005									
4 事業収益	925,050		182,937	0	7,321	462,352	76,598	0	0	0	195,842		0	
5 その他特定行政サービス収入	35,562		8,562	0	16,971	9,255	774	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,230,512		230,388	17,209	2,781,890	521,070	154,191	1,292	272,062	0	203,826		0	48,584
b/a	25.5%		9.2%	1.4%	39.3%	41.2%	10.8%	0.3%	14.2%	0.0%	34.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,348,311		2,275,372	1,213,845	4,288,024	742,592	1,275,190	420,781	1,637,369	119,658	380,008	44,056	0	△ 48,584

## 飯山市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,011,860
純経常行政コスト	△ 12,348,311
一般財源	
地方税	2,463,864
地方交付税	5,826,185
その他行政コスト充当財源	858,382
補助金等受入	4,185,566
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,926
公共資産除売却損益	△ 16,644
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 239,121
無償受贈資産受入	7,958
その他	△ 2,259
期末純資産残高	71,734,554

## 飯山市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,186,248
物件費	1,882,825
社会保障給付	4,757,162
補助金等	2,679,480
支払利息	583,834
その他支出	815,703
支出合計	12,905,252
地方税	2,460,471
地方交付税	5,826,185
国県補助金等	3,845,510
使用料・手数料	397,915
分担金・負担金・寄附金	1,612,480
保険料	1,033,831
事業収入	937,831
諸収入	153,559
地方債発行額	487,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,865
その他収入	593,512
収入合計	17,417,659
経常的収支額	4,512,407

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,174,548
公共資産整備補助金等支出	422,817
その他支出	0
支出合計	2,597,365
国県補助金等	340,056
地方債発行額	341,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	389,566
その他収入	128,917
収入合計	1,200,239
公共資産整備収支額	△ 1,397,126

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,034,799
基金積立額	375,418
定額運用基金への繰出支出	5,383
地方債償還額	3,433,289
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,379
支出合計	4,852,268
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,105,133
基金取崩額	0
地方債発行額	265,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,238
収益事業純収入	0
その他収入	272,393
収入合計	1,645,064
投資・財務的収支額	△ 3,207,204

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 91,923
期首資金残高	1,799,869
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,707,946

## 連結財務書類 4 表

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,019,679	①普通会計地方債	7,392,309
②教育	11,576,176	②公営事業地方債	17,128,733
③福祉	2,285,188	地方公共団体計	24,521,042
④環境衛生	17,199,156	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,883,374	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	333,117	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,539,114	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	40	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	94,835,844	(4) 引当金	2,316,455
(2) 無形固定資産	107	(うち退職手当等引当金)	2,291,537
(3) 売却可能資産	442,886	(うちその他の引当金)	24,918
公共資産合計	95,278,837	(5) その他	0
		固定負債合計	26,837,497
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	261,449	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	81,750	①地方公共団体	2,873,553
(3) 基金等	4,700,790	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	377,887	翌年度償還予定額計	2,873,553
(5) その他	400	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	753,000
(6) 回収不能見込額	△ 162,197	(3) 未払金	40,546
投資等合計	5,260,079	(4) 翌年度支払予定退職手当	118,533
		(5) 賞与引当金	125,032
3 流動資産		(6) その他	39,047
(1) 資金	1,884,260	流動負債合計	3,949,711
(2) 未収金	133,443		
(3) 販売用不動産	366,475	負債合計	30,787,208
(4) その他	5,429		
(5) 回収不能見込額	△ 243	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,389,364		
		純資産合計	72,141,072
4 繰延勘定	0		
資産合計	102,928,280	負債及び純資産合計	102,928,280

## 連結貸借対照表内訳表

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計							その他								
		公共	特地	特環	農業	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者				老人	(小計) C
<b>[資産の部]</b>																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
9	①生活インフラ・国土保全	29,505,066	15,473,291	0	7,587,916	0	0	23,061,207	0	0	0	0	0	0	52,566,273	0	52,566,273
10	②教育	11,576,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,576,176	0	11,576,176	
11	③福祉	2,285,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,285,188	0	2,285,188	
12	④環境衛生	531,609	0	39,706	0	8,429,918	5,528,869	2,669,054	16,667,547	0	0	0	0	17,199,156	0	17,199,156	
13	⑤産業振興	6,668,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,668,010	0	6,668,010	
14	⑥消防	333,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	333,117	0	333,117	
15	⑦総務	3,534,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,534,632	0	3,534,632	
16	⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	有形固定資産計	54,433,798	15,473,291	39,706	7,587,916	8,429,918	5,528,869	2,669,054	39,728,754	0	0	0	0	94,162,552	0	94,162,552	
19	(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	107	0	107	0	0	0	0	107	0	107	
20	(3) 売却可能資産	441,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441,531	0	441,531	
21	公共資産合計	54,875,329	15,473,291	39,706	7,587,916	8,429,918	5,528,976	2,669,054	39,728,861	0	0	0	0	94,604,190	0	94,604,190	
2. 投資等																	
23	(1) 投資及び出資金	635,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	635,949	(336,100)	299,849	
24	(2) 貸付金	81,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,750	0	81,750	
25	(3) 基金等	3,059,416	663,279	0	121,133	153,066	0	179,577	1,117,055	495,396	9,955	0	0	505,351	4,681,822	4,681,822	
26	(4) 長期延滞債権	218,144	12,870	110	53,779	596	5,396	22,912	95,663	62,365	1,715	0	0	64,080	377,887	377,887	
27	(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
28	(6) 回収不能見込額	(121,338)	(2,241)	0	(21,673)	(31)	0	(344)	(24,289)	(16,101)	(469)	0	0	(16,570)	(162,197)	(162,197)	
29	投資等合計	3,873,921	673,908	110	153,239	153,631	5,396	202,145	1,188,429	541,660	11,201	0	0	552,861	5,615,211	(336,100)	
3. 流動資産																	
31	(1) 現金	1,434,965	7,361	46	5,523	3,088	218,759	1,821	236,598	6,965	27,336	338	1,245	499	36,383	1,707,946	
32	(2) 未収金	58,622	1,875	0	653	477	15,753	7,034	25,792	25,626	771	15	0	0	26,412	110,826	
33	(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
34	(4) その他	0	0	0	0	0	1,317	0	1,317	0	0	0	0	0	1,317		
35	(5) 回収不能見込額	(149,587)	(9,236)	(46)	(6,176)	(3,565)	(235,829)	(8,749)	(106)	(106)	(119)	0	0	(137)	(243)		
36	流動資産合計	1,483,587	9,236	46	6,176	3,565	235,829	8,749	263,601	32,573	27,988	338	1,260	499	62,658	1,819,846	
37	4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
38	資産合計	60,242,837	16,156,435	39,862	7,747,331	8,587,114	5,770,201	2,879,948	41,180,891	574,233	39,189	338	1,260	499	615,519	102,039,247	
<b>[負債の部]</b>																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
42	①普通会計地方債	7,392,309	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,392,309	0	7,392,309	
43	②公営事業地方債	0	7,778,250	20,225	2,832,738	3,103,299	0	1,038,418	14,772,930	0	1,300	0	0	1,300	14,774,230	2,354,503	
44	地方公共団体計	7,392,309	7,778,250	20,225	2,832,738	3,103,299	0	1,038,418	14,772,930	0	1,300	0	0	1,300	22,166,539	2,354,503	
(2) 関係団体																	
46	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
47	②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
48	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
49	関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
50	(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	(4) 引当金	2,283,288	0	0	0	0	24,918	0	24,918	0	0	0	0	0	2,308,206	2,308,206	
52	(うち 退職手当等引当金)	2,283,288	0	0	0	0	24,918	0	24,918	0	0	0	0	0	2,283,288	2,283,288	
53	(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,918	24,918	
54	(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
55	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56	固定負債合計	9,675,597	7,778,250	20,225	2,832,738	3,103,299	24,918	1,038,418	14,797,848	0	1,300	0	0	1,300	24,474,745	2,354,503	
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
59	①地方公共団体	1,645,407	565,988	1,075	271,553	197,815	0	50,346	1,086,777	0	1,300	0	0	1,300	2,733,484	140,069	
60	②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
61	翌年度償還予定額計	1,645,407	565,988	1,075	271,553	197,815	0	50,346	1,086,777	0	1,300	0	0	1,300	2,733,484	140,069	
62	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
63	(3) 未払金	0	0	0	0	0	24,494	0	24,494	0	0	0	0	0	24,494	24,494	
64	(4) 翌年度支払予定退職手当	118,533	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,533	118,533		
65	(5) 賞与引当金	110,253	1,423	0	462	490	0	1,650	4,025	1,932	3,309	0	440	5,681	119,959	2,795	
66	(6) その他	0	0	0	0	0	11	0	11	0	0	0	0	11	11	11	
67	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
68	流動負債合計	1,874,193	567,411	1,075	272,015	198,305	24,505	51,996	1,115,307	1,932	4,609	0	440	6,981	2,996,481	142,864	
69	負債合計	11,549,790	8,345,661	21,300	3,104,753	3,301,604	49,423	1,090,414	15,913,155	1,932	5,909	0	440	8,281	27,471,226	2,497,367	
<b>[純資産の部]</b>																	
76	純資産合計	48,693,047	7,810,774	18,562	4,642,578	5,285,510	5,720,778	1,789,534	25,267,736	572,301	33,280	338	820	499	607,238	(2,833,467)	71,734,554
77	負債及び純資産合計	60,242,837	16,156,435	39,862	7,747,331	8,587,114	5,770,201	2,879,948	41,180,891	574,233	39,189	338	1,260	499	615,519	102,039,247	



連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
9 ①生活インフラ・国土保全	0	0	453,406	453,406	0	0	53,019,679	0	53,019,679
10 ②教育	0	0	0	0	0	0	11,576,176	0	11,576,176
11 ③福祉	0	0	0	0	0	0	2,285,188	0	2,285,188
12 ④環境衛生	0	0	0	0	0	0	17,199,156	0	17,199,156
13 ⑤産業振興	0	0	215,364	215,364	0	0	6,883,374	0	6,883,374
14 ⑥消防	0	0	0	0	0	0	333,117	0	333,117
15 ⑦総務	0	0	0	0	4,482	4,482	3,539,114	0	3,539,114
16 ⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 ⑨その他	0	0	40	40	0	0	40	0	40
18 有形固定資産計	0	0	668,810	668,810	4,482	4,482	94,835,844	0	94,835,844
19 (2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	107	0	107
20 (3) 売却可能資産	0	0	1,355	1,355	0	0	442,886	0	442,886
21 公共資産合計	0	0	670,165	670,165	4,482	4,482	95,278,837	0	95,278,837
2. 投資等									
23 (1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	299,849	(38,400)	261,449
24 (2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	81,750	0	81,750
25 (3) 基金等	18,968	18,968	0	0	0	0	4,700,790	0	4,700,790
26 (4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	377,887	0	377,887
27 (5) その他	0	0	0	0	400	400	400	0	400
28 (6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(162,197)	0	(162,197)
29 投資等合計	18,968	18,968	0	0	400	400	5,298,479	(38,400)	5,260,079
30 3. 流動資産									
31 (1) 現金	76,559	76,559	3,245	3,245	84,412	84,412	1,872,162	12,098	1,884,260
32 (2) 未収金	0	0	22,617	22,617	0	0	133,443	0	133,443
33 (3) 販売用不動産	0	0	366,475	366,475	0	0	366,475	0	366,475
34 (4) その他	0	0	753	753	15,457	15,457	17,527	(12,098)	5,429
35 (5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(243)	0	(243)
36 流動資産合計	76,559	76,559	393,090	393,090	99,869	99,869	2,389,364	0	2,389,364
37 4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 資産合計	95,527	95,527	1,063,255	1,063,255	104,751	104,751	102,966,680	(38,400)	102,928,280
39 [負債の部]									
40 1. 固定負債									
41 (1) 地方公共団体									
42 ①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	7,392,309	0	7,392,309
43 ②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	17,128,733	0	17,128,733
44 地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	24,521,042	0	24,521,042
45 (2) 関係団体									
46 ①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47 ②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 ③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50 (3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 (4) 引当金	79	79	608	608	0	0	2,308,893	7,562	2,316,455
52 (うち 退職手当等引当金)	79	79	608	608	0	0	2,283,975	7,562	2,291,537
53 (うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	24,918	0	24,918
54 (5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 (うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56 固定負債合計	79	79	608	608	0	0	26,829,935	7,562	26,837,497
57 2. 流動負債									
58 (1) 翌年度償還予定額									
59 ①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	2,873,553	0	2,873,553
60 ②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	2,873,553	0	2,873,553
62 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	753,000	753,000	0	0	753,000	0	753,000
63 (3) 未払金	0	0	43	43	16,009	16,009	40,546	0	40,546
64 (4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	118,533	0	118,533
65 (5) 賞与引当金	0	0	0	0	0	0	122,754	2,278	125,032
66 (6) その他	0	0	38,819	38,819	217	217	39,047	0	39,047
67 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
68 流動負債合計	0	0	791,862	791,862	16,226	16,226	3,947,433	2,278	3,949,711
69 負債合計	79	79	792,470	792,470	16,226	16,226	30,777,368	9,840	30,787,208
70 [純資産の部]									
76 純資産合計	95,448	95,448	270,785	270,785	88,525	88,525	72,189,312	(48,240)	72,141,072
77 負債及び純資産合計	95,527	95,527	1,063,255	1,063,255	104,751	104,751	102,966,680	(38,400)	102,928,280

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,975,586	10.7%	218,362	344,499	409,584	126,254	181,212	49,126	545,268	101,281			0
(2)退職手当等引当金繰入等	201,960	1.1%	22,799	38,028	42,022	8,467	23,395	1,681	62,163	3,405			0
(3)賞与引当金繰入額	125,031	0.7%	12,616	21,546	26,042	8,320	11,690	3,198	34,984	6,635			0
小計	2,302,577	12.4%	253,777	404,073	477,648	143,041	216,297	54,005	642,415	111,321			0
2 (1)物件費	1,782,060	9.6%	189,621	393,537	417,171	248,659	157,156	14,131	355,773	6,012			0
(2)維持補修費	525,264	2.8%	456,140	24,724	2,645	19,615	17,364	311	4,441	24			0
(3)減価償却費	3,137,585	17.0%	1,468,585	339,148	138,161	315,545	673,228	20,634	182,284	0			0
小計	5,444,909	29.4%	2,114,346	757,409	557,977	583,819	847,748	35,076	542,498	6,036	0		0
3 (1)社会保障給付	6,774,621	36.6%		40,218	6,733,788	615							0
(2)補助金等	2,482,924	13.4%	15,625	28,640	821,344	443,051	215,008	332,325	624,630	2,301			0
(3)他会計等への支出額	233,283	1.3%	6,668	0	233,283	△ 6,668	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	422,817	2.3%	110,921	714	45,441	98,186	148,688	667	18,200	0			0
小計	9,913,645	53.6%	133,214	69,572	7,833,856	535,184	363,696	332,992	642,830	2,301			0
4 (1)支払利息	584,335	3.2%									584,335		0
(2)回収不能見込計上額	44,056	0.2%										44,056	0
(3)その他行政コスト	209,121	1.1%	60,688	0	70,047	1,618	△ 498	0	77,266	0			0
小計	837,512	4.5%	60,688	0	70,047	1,618	△ 498	0	77,266	0	584,335	44,056	0
経常行政コスト a	18,498,643		2,562,025	1,231,054	8,939,528	1,263,662	1,427,243	422,073	1,905,009	119,658	584,335	44,056	0
(構成比率)			13.8%	6.7%	48.3%	6.8%	7.7%	2.3%	10.3%	0.6%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	523,462		24,617	16,355	154,338	3,785	6,884	0	261,591	0	7,984		47,908	
2 分担金・負担金・寄附金	2,701,257		14,272	854	2,558,079	45,678	69,935	1,292	10,471	0	0		676	
3 保険料	1,034,005				1,034,005									
4 事業収益	982,829		241,196	0	7,321	462,352	76,598	0	△ 480	0	195,842		0	
5 その他特定行政サービス収入	39,533		9,490	0	18,807	9,255	774	0	1,207	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	5,281,086		289,575	17,209	3,772,550	521,070	154,191	1,292	272,789	0	203,826		48,584	
b/a	28.5%		11.3%	1.4%	42.2%	41.2%	10.8%	0.3%	14.3%	0.0%	34.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,217,557		2,272,450	1,213,845	5,166,978	742,592	1,273,052	420,781	1,632,220	119,658	380,509	44,056	0	△ 48,584

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計							その他										
		公共	特地	特環	農業	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C					
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	2,397,012	604,983	0	308,353	0	0	0	913,336	0	0	0	0	0	0	0	0	3,310,348	△ 804,588	2,505,760
教育	1,231,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,231,054	0	1,231,054
福祉	2,742,085	0	0	0	0	0	0	0	2,349,281	2,245,436	7,630	211,772	35,642	4,849,761	7,591,846	0	7,591,846	△ 521,932	7,069,914
環境衛生	875,797	0	3,523	0	0	317,071	178,134	498,728	0	0	0	0	0	0	0	0	1,374,525	△ 110,863	1,263,662
産業振興	1,351,103	0	0	0	340,453	0	0	340,453	0	0	0	0	0	0	0	0	1,691,556	△ 262,175	1,429,381
消防	422,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,073	0	422,073
総務	1,909,431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,909,431	0	1,909,431
議会	119,658	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,658	0	119,658
支払利息	153,292	173,540	388	75,794	77,700	78,812	24,308	430,542	0	0	0	0	0	0	0	0	583,834	0	583,834
回収不能見込計上額	37,145	768	0	2,495	8	0	34	3,305	3,520	86	0	0	0	0	0	3,606	44,056	0	44,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	11,238,650	779,291	3,911	386,642	418,161	395,883	202,476	2,186,364	2,352,801	2,245,522	7,630	211,772	35,642	4,853,367	18,278,381	0	18,278,381	△ 1,699,558	16,578,823
経常収益																			
使用料・手数料	523,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	523,462	0	523,462
分担金・負担金・寄附金	114,159	13,326	880	946	4,291	8,693	17,038	45,174	896,644	644,936	0	0	47	1,541,627	1,700,960	11,473	1,712,433	0	1,712,433
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	535,099	363,920	0	134,986	0	1,034,005	1,034,005	0	1,034,005	0	1,034,005
事業収益	0	186,784	2,028	88,668	91,343	447,309	101,597	917,729	0	0	7,321	0	0	7,321	925,050	0	925,050	0	925,050
その他特定行政サービス収入	0	6,822	△ 1,454	1,740	774	8,147	2,562	18,591	13,238	3,075	0	149	509	16,971	35,562	0	35,562	0	35,562
他会計補助金等	0	503,234	6,668	301,354	262,175	5,576	69,735	1,148,742	84,197	326,156	0	76,093	321	486,767	1,635,509	0	1,635,509	△ 1,635,509	0
経常収益合計	637,621	710,166	8,122	392,708	358,583	469,725	190,932	2,130,236	1,529,178	1,338,087	7,321	211,228	877	3,086,691	5,854,548	0	3,086,691	△ 1,624,036	4,230,512
(差引) 純経常行政コスト	10,601,029	69,125	△ 4,211	△ 6,066	59,578	△ 73,842	11,544	56,128	823,623	907,435	309	544	34,765	1,766,676	12,423,833	0	1,766,676	△ 75,522	12,348,311

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	306,087	306,087	0	0	2,811,847	△ 249,822	2,562,025
教育	0	0	0	0	0	0	1,231,054	0	1,231,054
福祉	2,071,907	2,071,907	0	0	0	0	9,141,821	△ 202,293	8,939,528
環境衛生	0	0	0	0	0	0	1,263,662	0	1,263,662
産業振興	0	0	142,528	142,528	0	0	1,571,909	△ 144,666	1,427,243
消防	0	0	0	0	0	0	422,073	0	422,073
総務	0	0	0	0	142,649	142,649	2,052,080	△ 147,071	1,905,009
議会	0	0	0	0	0	0	119,658	0	119,658
支払利息	0	0	501	501	0	0	584,335	0	584,335
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	44,056	0	44,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	2,071,907	2,071,907	449,116	449,116	142,649	142,649	19,242,495	△ 743,852	18,498,643
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	523,462	0	523,462
分担金・負担金・寄附金	1,191,117	1,191,117	0	0	0	0	2,903,550	△ 202,293	2,701,257
保険料	0	0	0	0	0	0	1,034,005	0	1,034,005
事業収益	0	0	452,754	452,754	147,747	147,747	1,525,551	△ 542,722	982,829
その他特定行政サービス収入	1,836	1,836	928	928	1,207	1,207	39,533	0	39,533
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,192,953	1,192,953	453,682	453,682	148,954	148,954	6,026,101	△ 745,015	5,281,086
(差引) 純経常行政コスト	878,954	878,954	△ 4,566	△ 4,566	△ 6,305	△ 6,305	13,216,394	1,163	13,217,557

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他									
		公共	特地	特環	農業	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C				
経常行政コスト																		
人件費	1,744,259	17,923	0	5,980	6,229	45,042	22,132	97,306	30,706	57,959	0	5,648	321	94,634	1,936,199	△ 2,742	1,933,457	
退職手当等引当金繰入等	200,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,298	0	200,298	
賞与引当金繰入額	110,252	1,423	0	462	490	0	1,650	4,025	1,932	3,309	0	440	0	5,681	119,958	2,795	122,753	
物件費	1,497,824	92,332	1,493	46,462	63,890	53,407	44,546	302,130	30,218	55,719	1,028	3,391	0	90,356	1,890,310	0	1,890,310	
維持補修費	482,748	6,675	0	7,370	7,968	14,128	5,477	41,618	0	0	0	0	0	0	524,366	0	524,366	
減価償却費	1,854,750	472,182	953	244,420	257,796	201,484	104,329	1,281,164	0	0	0	0	0	0	3,135,914	0	3,135,914	
社会保障給付	1,073,987	0	0	0	0	0	0	0	1,575,066	2,108,077	0	0	32	3,683,175	4,757,162	0	4,757,162	
補助金等	1,770,250	4,400	996	1,606	2,341	1,473	0	10,816	697,594	0	0	202,293	0	899,887	2,680,953	0	2,680,953	
他会計等への支出額	1,891,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,602	0	35,165	41,767	1,932,894	△ 1,699,611	233,283	
他団体への公共資産整備補助金等	422,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,817	0	422,817	
支払利息	153,292	173,540	388	75,794	77,700	78,812	24,308	430,542	0	0	0	0	0	0	583,834	0	583,834	
回収不能見込計上額	37,145	768	0	2,495	8	0	34	3,305	3,520	86	0	0	0	3,606	44,056	0	44,056	
その他行政コスト	△ 99	10,048	81	2,053	1,739	1,537	0	15,458	13,765	20,372	0	0	124	34,261	49,620	0	49,620	
経常行政コスト合計	11,238,650	779,291	3,911	386,642	418,161	395,883	202,476	2,186,364	2,352,801	2,245,522	7,630	211,772	35,642	4,853,367	18,278,381	△ 1,699,558	16,578,823	
経常収益																		
使用料・手数料	523,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	523,462	0	523,462	
分担金・負担金・寄附金	114,159	13,326	880	946	4,291	8,693	17,038	45,174	896,644	644,936	0	0	47	1,541,627	1,700,960	11,473	1,712,433	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	535,099	363,920	0	134,986	0	1,034,005	1,034,005	0	1,034,005	
事業収益	0	186,784	2,028	88,668	91,343	447,309	101,597	917,729	0	0	7,321	0	0	7,321	925,050	0	925,050	
その他特定行政サービス収入	0	6,822	△ 1,454	1,740	774	8,147	2,562	18,591	13,238	3,075	0	149	509	16,971	35,562	0	35,562	
他会計補助金等	0	503,234	6,668	301,354	262,175	5,576	69,735	1,148,742	84,197	326,156	0	76,093	321	486,767	1,635,509	△ 1,635,509	0	
経常収益合計	637,621	710,166	8,122	392,708	358,583	469,725	190,932	2,130,236	1,529,178	1,338,087	7,321	211,228	877	3,086,691	5,854,548	△ 1,624,036	4,230,512	
(差引) 純経常行政コスト	10,601,029	69,125	△ 4,211	△ 6,066	59,578	△ 73,842	11,544	56,128	823,623	907,435	309	544	34,765	1,766,676	12,423,833	△ 75,522	12,348,311	

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
経常行政コスト									
人件費	1,188	1,188	1,082	1,082	42,284	42,284	1,978,011	△ 2,425	1,975,586
退職手当等引当金繰入等	30	30	162	162	160	160	200,650	1,310	201,960
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	122,753	2,278	125,031
物件費	14,519	14,519	5,249	5,249	20,209	20,209	1,930,287	△ 148,227	1,782,060
維持補修費	0	0	0	0	898	898	525,264	0	525,264
減価償却費	0	0	10	10	1,661	1,661	3,137,585	0	3,137,585
社会保険給付	2,017,459	2,017,459	0	0	0	0	6,774,621	0	6,774,621
補助金等	2,925	2,925	1,168	1,168	171	171	2,685,217	△ 202,293	2,482,924
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	233,283	0	233,283
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	422,817	0	422,817
支払利息	0	0	501	501	0	0	584,335	0	584,335
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	44,056	0	44,056
その他行政コスト	35,786	35,786	440,944	440,944	77,266	77,266	603,616	△ 394,495	209,121
経常行政コスト合計	2,071,907	2,071,907	449,116	449,116	142,649	142,649	19,242,495	△ 743,852	18,498,643
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	523,462	0	523,462
分担金・負担金・寄附金	1,191,117	1,191,117	0	0	0	0	2,903,550	△ 202,293	2,701,257
保険料	0	0	0	0	0	0	1,034,005	0	1,034,005
事業収益	0	0	452,754	452,754	147,747	147,747	1,525,551	△ 542,722	982,829
その他特定行政サービス収入	1,836	1,836	928	928	1,207	1,207	39,533	0	39,533
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,192,953	1,192,953	453,682	453,682	148,954	148,954	6,026,101	△ 745,015	5,281,086
(差引) 純経常行政コスト	878,954	878,954	△ 4,566	△ 4,566	△ 6,305	△ 6,305	13,216,394	1,163	13,217,557

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,476,676
純経常行政コスト	△ 13,217,557
一般財源	
地方税	2,463,864
地方交付税	5,826,185
その他行政コスト充当財源	858,382
補助金等受入	5,074,549
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,926
公共資産除売却損益	△ 16,644
投資損失	0
収益事業純損失	△ 78,035
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 239,121
無償受贈資産受入	7,958
その他	△ 2,259
<b>期末純資産残高</b>	<b>72,141,072</b>

連結純資産変動計算書内訳表

	飯山市全体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他								
		公共	特地	特環	農集	水道	簡水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者	老人保健	(小計) C			
期首純資産残高	47,897,993	7,879,899	14,087	4,636,512	5,345,088	5,966,432	1,796,248	25,638,266	591,113	31,677	647	1,364	29,644	654,445	74,190,704	△ 3,178,844	71,011,860
純経常行政コスト	△ 10,601,029	△ 69,125	4,211	6,066	△ 59,578	73,842	△ 11,544	△ 56,128	△ 823,623	△ 907,435	△ 309	△ 544	△ 34,765	△ 1,766,676	△ 12,423,833	75,522	△ 12,348,311
一般財源								0									
地方税	2,463,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,463,864	0	2,463,864
地方交付税	5,826,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,826,185	0	5,826,185
その他行政コスト充当財源	893,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	893,547	△ 35,165	858,382
補助金等受入	2,461,006	0	264	0	0	0	4,830	5,094	804,810	909,037	0	0	5,619	1,719,466	4,185,566	0	4,185,566
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 12,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,926	0	△ 12,926
公共資産売却損益	2,238	0	0	0	0	△ 18,882	0	△ 18,882	0	0	0	0	0	0	△ 16,644	0	△ 16,644
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	19,448	0	19,448	0	0	0	0	0	0	19,448	△ 19,448	0
資産評価替えによる変動額	△ 239,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 239,121	0	△ 239,121
無償受贈資産受入	1,290	0	0	0	0	6,668	0	6,668	0	0	0	0	0	0	7,958	0	7,958
その他	0	0	0	0	0	△ 326,730	0	△ 326,730	1	1	0	0	1	3	△ 326,727	324,468	△ 2,259
期末純資産残高	48,693,047	7,810,774	18,562	4,642,578	5,285,510	5,720,778	1,789,534	25,267,736	572,301	33,280	338	820	499	607,238	74,568,021	△ 2,833,467	71,734,554



連結純資産変動計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計) F	飯山市土地開発公社	(合計) H	テレビ飯山	(合計) I			
期首純資産残高	85,419	85,419	344,254	344,254	82,220	82,220	71,523,753	△ 47,077	71,476,676
純経常行政コスト	△ 878,954	△ 878,954	4,566	4,566	6,305	6,305	△ 13,216,394	△ 1,163	△ 13,217,557
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	2,463,864	0	2,463,864
地方交付税	0	0	0	0	0	0	5,826,185	0	5,826,185
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	858,382	0	858,382
補助金等受入	888,983	888,983	0	0	0	0	5,074,549	0	5,074,549
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 12,926	0	△ 12,926
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	△ 16,644	0	△ 16,644
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	△ 78,035	△ 78,035	0	0	△ 78,035	0	△ 78,035
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	△ 239,121	0	△ 239,121
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	7,958	0	7,958
その他	0	0	0	0	0	0	△ 2,259	0	△ 2,259
期末純資産残高	95,448	95,448	270,785	270,785	88,525	88,525	72,189,312	△ 48,240	72,141,072

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,230,962
物件費	1,771,243
社会保障給付	6,774,621
補助金等	2,481,451
支払利息	584,335
その他支出	960,429
支出合計	14,803,041
地方税	2,460,471
地方交付税	5,826,185
国県補助金等	4,734,493
使用料・手数料	397,915
分担金・負担金・寄附金	2,601,304
保険料	1,033,831
事業収入	1,115,179
諸収入	155,555
地方債発行額	487,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	84,728
その他収入	616,137
収入合計	19,513,298
経常的収支額	4,710,257

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,174,548
公共資産整備補助金等支出	422,817
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,639
その他支出	0
支出合計	2,602,004
国県補助金等	340,056
地方債発行額	341,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	389,566
その他収入	128,917
収入合計	1,200,239
公共資産整備収支額	△ 1,401,765

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	410,054
基金積立額	394,057
定額運用基金への繰出支出	5,383
地方債償還額	3,433,289
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	157,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,379
支出合計	4,403,162
国県補助金等	0
貸付金回収額	480,388
基金取崩額	0
地方債発行額	265,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,238
収益事業純収入	0
その他収入	272,393
収入合計	1,020,319
投資・財務的収支額	△ 3,382,843

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 74,351
期首資金残高	1,958,611
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,884,260



## 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者広域連合	(合計)	飯山市土地開発公社	(合計)	テレビ飯山	(合計)			
	F	H	H	I	I	I	J	K	
<b>[経常的収支の部]</b>									
人件費	1,188	1,188	1,082	1,082	42,444	42,444	2,230,962	0	2,230,962
物件費	14,519	14,519	5,249	5,249	16,877	16,877	1,919,470	△ 148,227	1,771,243
社会保険給付	2,017,459	2,017,459	0	0	0	0	6,774,621	0	6,774,621
補助金等	2,925	2,925	1,168	1,168	171	171	2,683,744	△ 202,293	2,481,451
支払利息	0	0	501	501	0	0	584,335	0	584,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	229,904	0	229,904
その他支出	35,786	35,786	30,776	30,776	78,164	78,164	730,525	0	730,525
支出合計	2,071,877	2,071,877	38,776	38,776	137,656	137,656	15,153,561	△ 350,520	14,803,041
地方税	0	0	0	0	0	0	2,460,471	0	2,460,471
地方交付税	0	0	0	0	0	0	5,826,185	0	5,826,185
国庫補助金等	888,983	888,983	0	0	0	0	4,734,493	0	4,734,493
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	397,915	0	397,915
分担金・負担金・寄附金	1,191,117	1,191,117	0	0	0	0	2,803,597	△ 202,293	2,601,304
保険料	0	0	0	0	0	0	1,033,831	0	1,033,831
事業収入	0	0	430,839	430,839	141,258	141,258	1,509,928	△ 394,749	1,115,179
雑収入	1,836	1,836	19	19	141	141	155,555	0	155,555
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	487,900	0	487,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	15,863	15,863	0	0	0	0	84,728	0	84,728
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	21,559	21,559	1,066	1,066	616,137	0	616,137
収入合計	2,097,799	2,097,799	452,417	452,417	142,465	142,465	20,110,340	△ 597,042	19,513,298
経常的収支額	25,922	25,922	413,641	413,641	4,809	4,809	4,956,779	△ 246,522	4,710,257
<b>[公共資産整備収支の部]</b>									
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	2,174,548	0	2,174,548
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	422,817	0	422,817
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	4,639	4,639	4,639	0	4,639
支出合計	0	0	0	0	4,639	4,639	2,602,004	0	2,602,004
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	340,056	0	340,056
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	341,700	0	341,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	389,566	0	389,566
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	128,917	0	128,917
収入合計	0	0	0	0	0	0	1,200,239	0	1,200,239
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 4,639	△ 4,639	△ 1,401,765	0	△ 1,401,765
<b>[投資・財務的収支の部]</b>									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	258,620	258,620	0	0	1,293,419	△ 883,365	410,064
基金積立額	18,639	18,639	0	0	0	0	394,057	0	394,057
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	5,383	0	5,383
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	3,379	0	3,379
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	3,433,289	0	3,433,289
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	157,000	157,000	0	0	157,000	0	157,000
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	18,639	18,639	415,620	415,620	0	0	5,286,527	△ 883,365	4,403,162
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	1,105,133	△ 624,745	480,388
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	265,300	0	265,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	2,238	0	2,238
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	272,393	0	272,393
収入合計	0	0	0	0	0	0	1,645,064	△ 624,745	1,020,319
投資・財務的収支額	△ 18,639	△ 18,639	△ 415,620	△ 415,620	0	0	△ 3,641,463	258,620	△ 3,382,843
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	7,283	7,283	△ 1,979	△ 1,979	170	170	△ 86,449	12,098	△ 74,351
期首資金残高	69,276	69,276	5,224	5,224	84,242	84,242	1,958,611	0	1,958,611
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	76,559	76,559	3,245	3,245	84,412	84,412	1,872,162	12,098	1,884,260